

平成30年度榛東村決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

財政の健全化に関する審査

令和元年8月20日

榛東村監査委員

目 次

第 1 章 一般会計・特別会計決算審査

第 1 節	審査の対象	3
第 2 節	審査の期間	3
第 3 節	審査の方法	3
第 4 節	審査の結果	3
第 5 節	審査の概要	
1	一般会計	
(1)	決算収支	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	10
2	特別会計	
(1)	決算収支	22
(2)	国民健康保険特別会計	23
(3)	後期高齢者医療特別会計	29
(4)	介護保険特別会計	32
(5)	住宅新築資金等貸付特別会計	37
(6)	公共下水道事業特別会計	40
(7)	農業集落排水事業特別会計	44
(8)	学校給食事業特別会計	48
(9)	太陽光発電事業特別会計	51
3	公有財産の状況	
(1)	土地及び建物	53
(2)	物権	53
(3)	有価証券	53
(4)	出資による権利等	54

(5) 物品	55
4 基金の状況	56
5 村債の状況	57
6 財政分析（普通会計）	
(1) 普通会計	58
(2) 決算規模及び決算収支	58
(3) 歳入の構成	59
(4) 歳出の構成	60
(5) 主要財政指標	61
第6節 審査意見	62

第2章 基金運用状況に関する審査

第1節 審査の対象	67
第2節 審査の方法	67
第3節 基金運用の概況及び状況	
1 一般会計	67
2 特別会計	69
第4節 審査の結果	70

第3章 水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象	73
第2節 審査の期間	73
第3節 審査の方法	73

第4節	審査の結果	73
第5節	審査の概要	
1	業務概要	
(1)	業務実績	73
(2)	施設整備状況	74
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	75
(2)	資本的収入及び支出	76
3	経営成績	
(1)	概要	78
(2)	営業収益及び営業費用	80
(3)	営業外収益及び営業外費用	81
(4)	特別収益及び特別損失	81
(5)	剰余金計算	81
4	財政状態	
(1)	資産、負債及び資本	82
(2)	経営指標等	85
(3)	企業債の状況	86
(4)	水道料金に係る未収金等の状況	86
第6節	審査意見	87

第4章 財政の健全化等に関する審査

第1節	財政の健全化に関する審査	90
第2節	経営の健全化に関する審査	91

意見書の記述にあたって

- 1 金額を千円単位で表示した場合、その単位未満を四捨五入し、構成比及び増減率のパーセント表示については、小数点以下2位未満を四捨五入した。

したがって、各表において、金額合計又は構成比合計等の合計値とそれぞれの内訳数値の合計値とが一致しない場合がある。また、円単位で表示した場合、千円単位での表示と一致しない場合がある。

- 2 年度表記について、元号を省略したものの当該元号はすべて「平成」である。

- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

- (1) 「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「－」…………… 該当する数値がない場合
- (3) 「0.0」…………… 該当する数値はあるが、単位未満の場合
- (4) 「▲」…………… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合
- (5) 「皆増」…………… 前年度に該当する数値がなく、当年度に全額増加したもの
- (6) 「皆減」…………… 前年度に該当する数値があり、当年度に全額減少したもの

第 1 章 一般会計・特別会計決算審査

第1節 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された次の会計に係る平成30年度歳入歳出決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

- 「平成30年度榛東村一般会計」
- 「平成30年度榛東村国民健康保険特別会計」
- 「平成30年度榛東村後期高齢者医療特別会計」
- 「平成30年度榛東村介護保険特別会計」
- 「平成30年度榛東村住宅新築資金等貸付特別会計」
- 「平成30年度榛東村公共下水道事業特別会計」
- 「平成30年度榛東村農業集落排水事業特別会計」
- 「平成30年度榛東村学校給食事業特別会計」
- 「平成30年度榛東村太陽光発電事業特別会計」

第2節 審査の期間

令和元年7月16日から7月25日まで（実7日間）

第3節 審査の方法

村長から審査に付された各会計に係る歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数の誤りがないか、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。また、例月現金出納検査結果及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査において確認を行ったため、本審査においては一部を除いて確認を省略した。

第4節 審査の結果

村長から審査に付された各会計に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務は、適正に行われているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入5,528,438千円、歳出5,339,541千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は188,897千円、形式収支から翌年度繰越財源39,772千円を差し引いた額（実質収支）は149,125千円で、これから前年度実質収支額60,058千円を控除した額（単年度収支）は、89,067千円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
30年度	5,528,438	5,339,541	188,897	39,772	149,125	89,067	
29年度	6,196,761	6,063,465	133,296	73,238	60,058	▲134,841	
比較 増減	額	▲668,323	▲723,924	55,601	▲33,466	89,067	223,908
	率	▲10.79	▲11.94	41.71	▲45.69	148.30	▲166.05

(2) 歳入

① 決算概要

収入済額は5,528,438千円で、最終予算額5,646,148千円に対する収入率は97.92％（前年度95.76％）、調定額5,636,057千円に対する収入率は98.09％（前年度97.75％）となっている。不納欠損額は10,349千円、収入未済額は97,270千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額は668,323千円、不納欠損額は18,637千円、収入未済額は16,637千円がそれぞれ減少となっている。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
30年度	5,646,148	5,636,057	5,528,438	10,349	97,270	97.92	98.09	
29年度	6,471,450	6,339,654	6,196,761	28,986	113,907	95.76	97.75	
比較 増減	額	▲825,302	▲703,597	▲668,323	▲18,637	▲16,637		
	率	▲12.75	▲11.10	▲10.79	▲64.30	▲14.61		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
村税	1,549,794	28.03	1,514,123	24.43	35,671	2.36
地方譲与税	79,416	1.44	78,641	1.27	775	0.99
利子割交付金	2,792	0.05	2,808	0.05	▲16	▲0.57
配当割交付金	6,081	0.11	7,772	0.13	▲1,691	▲21.76
株式等譲渡所得割交付金	5,096	0.09	7,980	0.13	▲2,884	▲36.14
地方消費税交付金	255,651	4.62	242,456	3.91	13,195	5.44
ゴルフ場利用税交付金	10,836	0.20	11,175	0.18	▲339	▲3.03
自動車取得税交付金	25,151	0.45	24,438	0.39	713	2.92
国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,000	1.27	72,442	1.17	▲2,442	▲3.37
地方特例交付金	15,453	0.28	12,393	0.20	3,060	24.69
地方交付税	1,304,691	23.60	1,332,048	21.50	▲27,357	▲2.05
交通安全対策特別交付金	1,757	0.03	1,859	0.03	▲102	▲5.49
分担金及び負担金	44,024	0.80	59,507	0.96	▲15,483	▲26.02
使用料及び手数料	35,732	0.65	34,052	0.55	1,680	4.93
国庫支出金	698,122	12.63	773,125	12.48	▲75,003	▲9.70
県支出金	451,129	8.16	415,181	6.70	35,948	8.66
財産収入	36,668	0.66	42,101	0.68	▲5,433	▲12.90
寄附金	220,737	3.99	605,610	9.77	▲384,873	▲63.55
繰入金	304,213	5.50	481,379	7.77	▲177,166	▲36.80
繰越金	133,296	2.41	206,544	3.33	▲73,248	▲35.46
諸収入	83,799	1.52	84,127	1.36	▲328	▲0.39
村債	194,000	3.51	187,000	3.02	7,000	3.74
計	5,528,438	100.00	6,196,761	100.00	▲668,323	▲10.79

ア 村税

収入済額は1,549,794千円で、最終予算額1,530,700千円に対する収入率は101.25%（前年度101.23%）、調定額1,612,543千円に対する収入率は96.11%（前年度93.70%）となっている。収入済額の内訳は、村民税が773,435千円（構成比49.91%）、固定資産税が646,148千円（構成比41.69%）、軽自動車税が51,832千円（構成比3.34%）、村たばこ税が78,379千円（構成比5.06%）となっている。前年度と比較して35,671千円の増加となっており、税目別にみると、村民税が39,631千円、軽自動車税が2,373千円、村たばこ税が3,18千円がそれぞれ増加し、固定資産税は6,651千円減少している。

調定に対する収入率は、前年度と比較して2.41ポイント増加している。税目別にみると、村民税は96.92%で1.45ポイント、固定資産税は

94.76%で3.68ポイント、軽自動車税は95.48%で1.39ポイントがそれぞれ増加している。村たばこ税は前年度と同じく100.0%である。

収入未済額は52,400千円で、前年度と比較して20,488千円の減少となっている。税目別にみると、村民税は10,852千円、固定資産税は9,041千円、軽自動車税は595千円がそれぞれ減少している。

不納欠損額は10,349千円で、前年度と比較して18,636千円の減少となっている。税目別にみると、村民税は616千円の増加、固定資産税は19,192千円の減少、軽自動車税は60千円の減少となっている。

税目別決算状況

(単位：千円、%)

年度	税目	最終 予算額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
				金額	構成比			対予算	対調定
30年度	村民税	761,360	798,018	773,435	49.91	2,837	21,746	101.59	96.92
	固定資産税	641,090	681,863	646,148	41.69	7,309	28,406	100.79	94.76
	軽自動車税	51,250	54,283	51,832	3.34	203	2,248	101.14	95.48
	村たばこ税	77,000	78,379	78,379	5.06	0	0	101.79	100.00
	計	1,530,700	1,612,543	1,549,794	100.00	10,349	52,400	101.25	96.11
29年度	村民税	720,991	768,623	733,804	48.46	2,221	32,598	101.78	95.47
	固定資産税	647,013	716,747	652,799	43.11	26,501	37,447	100.89	91.08
	軽自動車税	48,850	52,565	49,459	3.27	263	2,843	101.25	94.09
	村たばこ税	78,830	78,061	78,061	5.16	0	0	99.02	100.00
	計	1,495,684	1,615,996	1,514,123	100.00	28,985	72,888	101.23	93.70
比較 増減	村民税	40,369	29,395	39,631	1.45	616	▲10,852	▲0.19	1.45
	固定資産税	▲5,923	▲34,884	▲6,651	▲1.42	▲19,192	▲9,041	▲0.10	3.68
	軽自動車税	2,400	1,718	2,373	0.07	▲60	▲595	▲0.11	1.39
	村たばこ税	▲1,830	318	318	▲0.10	0	0	2.77	0.00
	計	35,016	▲3,453	35,671	0.00	▲18,636	▲20,488	0.02	2.41

イ 地方交付税

収入済額は1,304,691千円で、前年度と比較して27,357千円（2.05%）の減少となっている。

ウ 分担金及び負担金

収入済額は44,024千円で、前年度と比較して15,483千円（26.02%）の減少となっている。

収入未済額は9,679千円で、前年度と比較して132千円の減少となっている。その内訳は、全額が児童保育費負担金である。

エ 使用料及び手数料

収入済額は35,732千円で、前年度と比較して1,680千円（4.93%）の増加となっている。

収入未済額は19,682千円で、前年度と比較して653千円の増加となっている。その要因は住宅使用料で、前年度と比較して773千円増加の18,908千円となっている。

オ 国庫支出金

収入済額は698,122千円で、前年度と比較して75,003千円（9.70%）の減少となっている。その内訳は、国庫負担金が503,156千円で65,983千円の増加、国庫補助金が189,853千円で142,062千円の減少、国庫委託金が4,623千円で586千円の増加となっている。

カ 県支出金

収入済額は451,129千円で、前年度と比較して35,948千円（8.66%）の増加となっている。その内訳は、県負担金が263,912千円で18,614千円の増加、県補助金が159,218千円で19,807千円の増加、県委託金が27,999千円で2,473千円の減少となっている。

キ 寄附金

収入済額は220,737千円で、前年度と比較して384,873千円（63.55%）の減少となっている。

ク 繰入金

収入済額は304,213千円で、前年度と比較して177,166千円（36.80%）の減少となっている。その内訳は、基金繰入金が279,863千円で176,102千円の減少、特別会計繰入金が24,350千円で1,064千円の減少となっている。

ケ 繰越金

収入済額は133,296千円で、前年度と比較して73,248千円（35.46%）の減少となっている。当年度収入済額のうち73,238千円は、平成29年度からの繰越事業に係る繰越金である。

コ 諸収入

収入済額は83,799千円で、前年度と比較して328千円（0.39%）の減少となっている。

収入未済額は3,330千円で、前年度と比較して3,330千円の増加となっている。その内訳は、全額がエネルギー・地域力循環創造事業補助金返還金である。

ク 村債

収入済額は194,000千円で、前年度と比較して7,000千円（3.74%）の増加となっている。

村債の新規発行状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	増減率
臨時財政対策債	194,000	187,000	7,000	3.74
計	194,000	187,000	7,000	3.74

② 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。

いずれの科目も、額の確定が年度末であることから補正予算に計上することが困難な事案であることが認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
06款	地方消費税交付金	5,651,000
11款	特別交付税	6,626,000
19款	財政調整金繰入金	▲118,660,000

③ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は97,270千円で、前年度と比較して16,637千円の減少となっている。財政の健全化及び負担の公平性の観点から、徴収体制、収納対策等を随時点検し、引き続き収入未済額を縮減に取り組んでいただきたい。

村税については、税務課の収納対策等が大きな成果を上げており、その取組を大いに評価するものである。収入未済額のさらなる縮減に向けて取り組んでいただきたい。

エネルギー・地域力循環事業補助金返還金については、本年度から新たに収入未済額が計上されている。収入未済額の解消に取り組んでいただきたい。

住宅使用料については、収入未済額の増加幅が年度を追って減少している。成果が現れている取組も認められるところであるから、収入未済額が増加から減少に転じることができるよう、現在の取組を点検するとともに、新たな取組を講じるなど、収入未済額の縮減にさらに取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	30年度	29年度	対前年度増減
村民税	21,745,688	32,597,433	▲10,851,745
固定資産税	28,405,460	37,446,566	▲9,041,106
軽自動車税	2,248,366	2,843,200	▲594,834
児童保育費負担金	9,678,787	9,810,987	▲132,200
防災行政無線維持管理費	89,500	89,500	0
農業用施設等貸付収入	681,288	801,288	▲120,000
キャンプ場使用料	3,200	3,200	0
エネルギー・地域力循環事業補助金返還金	3,330,000	0	3,330,000
住宅使用料	18,908,000	18,135,100	772,900
土地建物貸収入	12,179,849	12,179,849	0
計	97,270,138	113,907,123	▲16,636,985

(3) 歳出

① 決算概要

支出済額は5,339,541千円で、最終予算額5,646,148千円に対する執行率は94.57%（前年度93.70%）となっている。翌年度繰越額は71,340千円、不用額は235,267千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が723,934千円（11.94%）、不用額が38,680千円（14.12%）それぞれ減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	5,646,148	5,339,541	71,340	235,267	94.57
29年度	6,471,450	6,063,465	134,038	273,947	93.70
比較額	▲825,302	▲723,924	▲62,698	▲38,680	
増減率	▲12.75	▲11.94	▲46.78	▲14.12	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	92,076	1.72	87,071	1.44	5,005	5.75
総務費	733,041	13.73	1,231,098	20.30	▲498,057	▲40.46
民生費	1,926,679	36.08	1,886,980	31.12	39,699	2.10
衛生費	304,329	5.70	300,402	4.95	3,927	1.31
労働費	5,124	0.10	5,393	0.09	▲269	▲4.99
農林水産業費	389,025	7.29	415,438	6.85	▲26,413	▲6.36
商工費	12,505	0.23	11,099	0.18	1,406	12.67
土木費	540,058	10.11	454,550	7.50	85,508	18.81
消防費	246,028	4.61	258,987	4.27	▲12,959	▲5.00
教育費	674,844	12.64	926,501	15.28	▲251,657	▲27.16
公債費	415,832	7.79	485,945	8.01	▲70,113	▲14.43
計	5,339,541	100.00	6,063,464	100.00	▲723,923	▲11.94

ア 議会費

支出済額は92,076千円で、前年度と比較して5,005千円（5.75%）の増加となっている。

イ 総務費

支出済額は733,041千円で、前年度と比較して498,057千円（40.46

%)の減少となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、総務管理費が493,985千円(45.80%)、徴税費が1,354千円(1.40%)、戸籍住民基本台帳費が1,457千円(4.42%)、選挙費が6,316千円(72.62%)それぞれ減少し、統計調査費が5,023千円(36.23%)、監査委員費が32千円(6.18%)それぞれ増加となっている。

このうち、支出済額が最も大きい総務管理費を目別でみると、一般管理費が41,746千円(12.53%)、財産管理費が1,832千円(5.24%)、企画費が371,809千円(68.94%)、財政調整基金費が100,382千円(98.59%)、コミュニティ供用施設費が16,598千円(79.44%)、総務諸費が1,279千円(11.76%)それぞれ減少し、文書広報費が1,127千円(10.41%)、財政管理費が33,500千円(4,373.37%)、会計管理費が539千円(38.53%)、公平委員会費が105千円(11.51%)、交通安全対策費が1,633千円(19.70%)、防災行政無線費が846千円(16.93%)、公共交通対策費が1,912千円(18.60%)それぞれ増加となっている。

総務費が減少している要因として、ふるさと納税促進事業費の減少、財政調整基金費の減少などが挙げられる。

また、総務管理費は、翌年度へ2,773千円を繰越している。

総務費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	584,524	79.74	1,078,509	87.61	▲493,985	▲45.80
徴税費	95,160	12.98	96,514	7.84	▲1,354	▲1.40
戸籍住民基本台帳費	31,537	4.30	32,994	2.68	▲1,457	▲4.42
選挙費	2,381	0.32	8,697	0.71	▲6,316	▲72.62
統計調査費	18,889	2.58	13,866	1.13	5,023	36.23
監査委員費	550	0.08	518	0.04	32	6.18
計	733,041	100.00	1,231,098	100.00	▲498,057	▲40.46

総務管理費・目別決算状況

(単位：千円、%)

目	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般管理費	291,402	49.85	333,148	30.89	▲41,746	▲12.53
文書広報費	11,953	2.04	10,826	1.00	1,127	10.41
財政管理費	34,266	5.86	766	0.07	33,500	4,373.37
会計管理費	1,938	0.33	1,399	0.13	539	38.53
財産管理費	33,130	5.67	34,962	3.24	▲1,832	▲5.24
企画費	167,532	28.66	539,341	50.01	▲371,809	▲68.94
公平委員会費	1,017	0.17	912	0.08	105	11.51
財政調整基金費	1,433	0.25	101,815	9.44	▲100,382	▲98.59
交通安全対策費	9,924	1.70	8,291	0.77	1,633	19.70
防災行政無線費	5,844	1.00	4,998	0.46	846	16.93
コミュニティ供用施設費	4,295	0.73	20,893	1.94	▲16,598	▲79.44
公共交通対策費	12,194	2.09	10,282	0.95	1,912	18.60
総務諸費	9,596	1.64	10,875	1.01	▲1,279	▲11.76
計	584,524	100.00	1,078,508	100.00	▲493,984	▲45.80

ウ 民生費

支出済額は1,926,679千円で、前年度と比較して39,699千円（2.10%）の増加となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、社会福祉費が47,191千円（3.90%）減少し、児童福祉費が86,629千円（12.81%）、災害救助費が251千円（896.43%）それぞれ増加となっている。

このうち、支出済額が大きい社会福祉費及び児童福祉費を目別にみると、社会福祉費は、社会福祉総務費が44,763千円（9.97%）、老人福祉費が726千円（2.49%）、障害者福祉費が5,759千円（1.69%）、地方改善対策費が2,685千円（1.88%）、福祉センター費が1,577千円（5.05%）減少し、福祉医療費が2,685千円（1.88%）、国民年金費が599千円（130.79%）、ふれあい館費が7,709千円（19.15%）、後期高齢者医療費が2,441千円（1.55%）それぞれ増加となっている。社会福祉総務費において、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業（繰越明許分）、国民健康保険特別会計繰出金が減少した影響等により支出済額は減少している。

また、児童福祉費は、児童福祉総務費が60,082千円（23.92%）、児童措置費が23,942千円（6.14%）、児童館費が329千円（8.14%）、学童保育費が2,276千円（7.35%）それぞれ増加となっている。支出済額が

増加している主な要因として、地域子育て支援事業（繰越明許分）が挙げられる。

また、ふれあい館費は、翌年度へ13,894千円繰越している。

民生費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	1,163,722	60.40	1,210,903	64.17	▲47,181	▲3.90
児童福祉費	762,678	39.59	676,049	35.83	86,629	12.81
災害救助費	279	0.01	28	0.00	251	896.43
計	1,926,679	100.00	1,886,980	100.00	39,699	2.10

社会福祉費・目別決算状況

(単位：千円、%)

目	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉総務費	404,044	34.72	448,807	37.06	▲44,763	▲9.97
老人福祉費	28,427	2.44	29,153	2.41	▲726	▲2.49
障害者福祉費	334,854	28.77	340,613	28.13	▲5,759	▲1.69
福祉医療費	145,403	12.49	142,718	11.79	2,685	1.88
国民年金費	1,057	0.09	458	0.04	599	130.79
地方改善対策費	12,386	1.06	20,176	1.67	▲7,790	▲38.61
ふれあい館費	47,963	4.12	40,254	3.32	7,709	19.15
福祉センター費	29,620	2.55	31,197	2.58	▲1,577	▲5.05
後期高齢者医療費	159,968	13.75	157,527	13.01	2,441	1.55
計	1,163,722	100.00	1,210,903	100.00	▲47,181	▲3.90

児童福祉費・目別決算状況

(単位：千円、%)

目	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
児童福祉総務費	311,298	40.82	251,216	37.16	60,082	23.92
児童措置費	413,789	54.25	389,847	57.67	23,942	6.14
児童館費	4,370	0.57	4,041	0.60	329	8.14
学童保育費	33,221	4.36	30,945	4.58	2,276	7.35
計	762,678	100.00	676,049	100.00	86,629	12.81

エ 衛生費

支出済額は304,329千円で、前年度と比較して支出済額は3,927千円（1.31%）の増加となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、保健衛生費が4,323千円（2.41%）の減少、清掃費が5,007千円（4.14%）の増加となっている。また、計上区分の見直しによって、本年度から上水道費が加わっている。

オ 労働費

支出済額は5,124千円で、前年度と比較して269千円（4.99%）の減少となっている。

衛生費・項別決算状況

（単位：千円、%）

項	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	175,165	57.56	179,488	59.75	▲4,323	▲2.41
清掃費	125,921	41.38	120,914	40.25	5,007	4.14
上水道費	3,243	1.07	—	—	3,243	皆増
計	304,329	100.00	300,402	100.00	3,927	1.31

カ 農林水産業費

支出済額は389,025千円で、前年度と比較して26,413千円（6.36%）の減少となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、農業費が21,803千円（5.70%）、林業費が4,610千円（14.02%）それぞれ減少となっている。

支出済額の大きい農業費を目別にみると、農業委員会費が8,309千円（48.59%）、農地費が9,655千円（36.27%）、むらづくり費が46千円（1.66%）、農業用水管理費が20,121千円（12.99%）、農業集落排水事業費が4,740千円（3.88%）それぞれ減少し、農業総務費が13,996千円（26.58%）、農業振興費が6,919千円（114.55%）、畜産業費が153千円（73.91%）それぞれ増加となっている。

農業費の支出済額が減少している要因として、農業用水管理費の減少などが挙げられる。

林業費の支出済額が減少している要因として、林業振興費の減少などが挙げられる。

農林水産業費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業費	360,746	92.73	382,549	92.08	▲21,803	▲5.70
林業費	28,279	7.27	32,889	7.92	▲4,610	▲14.02
計	389,025	100.00	415,438	100.00	▲26,413	▲6.36

農業費・目別決算状況

(単位：千円、%)

目	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業委員会費	8,791	2.44	17,100	4.47	▲8,309	▲48.59
農業総務費	66,660	18.48	52,664	13.77	13,996	26.58
農業振興費	12,959	3.59	6,040	1.58	6,919	114.55
畜産業費	360	0.10	207	0.05	153	73.91
農地費	16,966	4.70	26,621	6.96	▲9,655	▲36.27
むらづくり費	2,719	0.75	2,765	0.72	▲46	▲1.66
農業用水管理費	134,748	37.35	154,869	40.48	▲20,121	▲12.99
農業集落排水事業費	117,543	32.58	122,283	31.97	▲4,740	▲3.88
計	360,746	100.00	382,549	100.00	▲21,803	▲5.70

キ 商工費

支出済額は12,505千円で、前年度と比較して1,406千円（12.67%）の増加となっており、その要因として観光費の増加などが挙げられる。

ク 土木費

支出済額は540,058千円で、前年度と比較して85,508千円（18.81%）の増加となっている。

支出済額を項別にみると、土木管理費が17,678千円（95.04%）、河川費が5,638千円（51.52%）、都市計画費が5,254千円（2.94%）それぞれ減少し、道路橋りょう費が113,606千円（46.60%）、住宅費が472千円（19.87%）それぞれ増加となっている。

項別のうち、前年度と比較して増加となっている道路橋りょう費を目別にみると、道路橋りょう総務費が18,546千円（69.73%）、道路新設改良費が71,650千円（39.78%）、橋りょう維持費が27,974千円（262.57%）それぞれ増加し、道路維持費が4,564千円（17.29%）の減少となっている。支出済額が増加している要因として、特定防衛施設周

辺整備調整交付金事業及び社会資本整備総合交付金事業を実施したことなどが挙げられる。

また、道路橋りょう費は翌年度へ42,253千円繰越している。

土木費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	922	0.17	18,600	4.09	▲17,678	▲95.04
道路橋りょう費	357,374	66.17	243,768	53.63	113,606	46.60
河川費	5,306	0.98	10,944	2.41	▲5,638	▲51.52
住宅費	2,847	0.53	2,375	0.52	472	19.87
都市計画費	173,609	32.15	178,863	39.35	▲5,254	▲2.94
計	540,058	100.00	454,550	100.00	85,508	18.81

道路橋りょう費・目別決算状況

(単位：千円、%)

目	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
道路橋りょう総務費	45,142	12.63	26,596	10.91	18,546	69.73
道路維持費	21,830	6.11	26,394	10.83	▲4,564	▲17.29
道路新設改良費	251,774	70.45	180,124	73.89	71,650	39.78
橋りょう維持費	38,628	10.81	10,654	4.37	27,974	262.57
計	357,374	100.00	243,768	100.00	113,606	46.60

ケ 消防費

支出済額は246,028千円で、前年度と比較して12,959千円(5.00%)の減少となっている。なお、前年度まで消防費として計上してされていた消防施設費における消防水利等負担金は、今年度から上水道費として衛生費に計上されている。

コ 教育費

支出済額は674,844千円で、前年度と比較して251,657千円(27.16%)の減少となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、教育総務費が96,192千円(30.90%)、幼稚園費が9,036千円(9.30%)、社会教育費が9,078千円(12.16%)、保健体育費が149,970千円(52.95%)それぞれ減少し、小学校費が10,496千円(10.31%)、中学校費が2,123千円(3.64%)それぞれ増加となっている。

支出済額が減少している要因として、教育施設整備基金費の減少、屋外運動場改修事業の完了などが挙げられる。

教育費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	215,089	31.87	311,281	33.60	▲96,192	▲30.90
小学校費	112,311	16.64	101,815	10.99	10,496	10.31
中学校費	60,495	8.96	58,372	6.30	2,123	3.64
幼稚園費	88,098	13.05	97,134	10.48	▲9,036	▲9.30
社会教育費	65,605	9.72	74,683	8.06	▲9,078	▲12.16
保健体育費	133,246	19.74	283,216	30.57	▲149,970	▲52.95
計	674,844	100.00	926,501	100.00	▲251,657	▲27.16

② 高額不用額

事務事業の節単位において、職員給与費、特別会計繰出金、予備費及び翌年度繰越事業を除き、250万円以上の不用額が生じているものについて審査を実施した。

不用額が生じた理由は、額の確定が年度末となることから安全値を考慮したことによるものであったため、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額（250万円以上）

(単位：円)

所属名	款	事務事業名	節	不用額
住民生活課	03款	ふれあい館管理運営費	使用料及び賃借料	2,858,200
		地域子育て支援事業	委託料	3,212,684
健康保険課	03款	障害者総合支援費	負担金、補助及び交付金	11,020,652
		福祉医療費	扶助費	4,979,161
	04款	予防費一般経費	委託料	2,970,699
建設課	08款	道路維持一般経費	使用料及び賃借料	7,865,956
		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	委託料	4,576,393
			工事請負費	2,808,680
			補償、補てん及び賠償金	2,629,600
空家等対策事業	負担金、補助及び交付金	3,228,000		

③ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

【議会事務局】

- 公平委員会費

【総務課】

- 文書管理費
- コミュニティ供用施設費

【企画財政課】

- 企画総務費

【税務課】

- 税務総務一般経費

【住民生活課】

- 社会福祉協議会費
- ふれあい館管理運営費
- 学童保育費

【健康保険課】

- 福祉センター管理運営費
- 健康づくり事業

【産業振興課】

- 相馬原用水費
- 林業振興費
- ふるさと納税促進事業

【建設課】

- 道路維持一般経費
- 橋りょう維持費

【上下水道課】

- 農業用水維持管理費

【会計課】

- 会計管理費

【教育委員会事務局】

- 学力向上推進費
- 北幼稚園運営費
- 社会体育施設管理費

◎投資的事業

抽出により、次の投資的事業について書面審査を実施し、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

【総務課】

- 交通安全対策費
 - ・デジタルトランシーバー購入事業

【住民生活課】

- 温泉資源管理費
 - ・しんとう温泉 源泉ポンプ更新工事
- ふれあい館管理運営費
 - ・給湯管修繕工事
 - ・榛東村ふれあい館天井器具交換工事
 - ・榛東村ふれあい館ジェットポンプ交換工事

【産業振興課】

- 創造の森維持管理費
 - ・創造の森キャンプ場給水施設改修工事

【建設課】

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
 - ・第6号計画道路改良舗装工事

【上下水道課】

- 農業用水維持管理費
 - ・下新井揚水機場南部送水流量計更新工事

【教育委員会事務局】

- 情報通信技術環境整備事業
 - ・榛東中学校防災無線LAN設置工事
- 社会体育施設管理費
 - ・村民プール解体工事

◎現地踏査・物品審査

抽出により、次の工事又は物品について、現地踏査又は物品審査を実施し、いずれの事業も契約事項が適切に履行されていることを確認した。

【総務課】

- 交通安全対策費
 - ・デジタルトランシーバー購入事業

【住民生活課】

- 温泉資源管理費
 - ・しんとう温泉 源泉ポンプ更新工事
- ふれあい館管理運営費
 - ・給湯管修繕工事
 - ・榛東村ふれあい館天井器具交換工事
 - ・榛東村ふれあい館ジェットポンプ交換工事

【産業振興課】

- 創造の森維持管理費
 - ・創造の森キャンプ場給水施設改修工事

【建設課】

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
 - ・第6号計画道路改良舗装工事

【上下水道課】

- 農業用水維持管理費
 - ・下新井揚水機場南部送水流量計更新工事

【教育委員会事務局】

- 情報通信技術環境整備事業
 - ・榛東中学校防災無線LAN設置工事
- 社会体育施設管理費
 - ・村民プール解体工事

④ 交際費

議長、村長、教育長及び農業委員会長交際費の執行状況について審査を実施したところ、いずれについても適切に管理執行されていると認められた。

交際費の執行状況

(単位：円、%)

区分	当初予算額	最終予算額	執行済額	不用額	執行率
議長	460,000	460,000	190,614	269,386	41.44
村長	900,000	900,000	688,878	211,122	76.54
教育長	100,000	100,000	92,688	7,312	92.69
農業委員会長	160,000	160,000	146,259	13,741	91.41

2 特別会計

(1) 決算収支

特別会計の決算額は、歳入3,599,679千円、歳出3,575,160千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）とともに24,519千円で、これから前年度実質収支225,851千円を控除した額（単年度収支）は、201,332千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額が419,012千円（10.43%）、歳出決算額が217,680千円（5.74%）それぞれ減少となっている。また、一般会計からの繰入金は622,108千円となっており、前年度と比較して21,899千円（3.40%）の減少となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
国民健康保険特別会計	1,684,511	1,607,082	1,606,336	746	0	746	▲182,535	
後期高齢者医療特別会計	125,499	123,304	123,304	0	0	0	0	
介護保険特別会計	1,194,112	1,157,302	1,134,202	23,100	0	23,100	▲18,313	
住宅新築資金等貸付特別会計	11,394	11,365	11,365	0	0	0	0	
公共下水道事業特別会計	397,718	384,705	384,705	0	0	0	0	
農業集落排水事業特別会計	157,338	154,346	154,346	0	0	0	0	
学校給食事業特別会計	134,392	128,639	128,325	314	0	314	304	
太陽光発電事業特別会計	32,957	32,936	32,577	359	0	359	▲789	
計	3,737,921	3,599,679	3,575,160	24,519	0	24,519	▲201,332	
前年度計	4,074,442	4,018,691	3,792,840	225,851	0	225,851	32,732	
比較増減	額	▲336,521	▲419,012	▲217,680	▲201,332	0	▲201,332	▲234,064
	率	▲8.26	▲10.43	▲5.74	▲89.14	—	▲89.14	▲715.09

一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円、%）

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	86,714	13.94	108,715	16.88	▲22,001	▲20.24
後期高齢者医療特別会計	36,784	5.91	35,880	5.57	904	2.52
介護保険特別会計	155,150	24.94	157,758	24.50	▲2,608	▲1.65
住宅新築資金等貸付特別会計	1,982	0.32	963	0.15	1,019	105.82
公共下水道事業特別会計	158,537	25.48	149,673	23.24	8,864	5.92
農業集落排水事業特別会計	117,543	18.89	122,283	18.99	▲4,740	▲3.88
学校給食事業特別会計	65,398	10.51	68,735	10.67	▲3,337	▲4.85
太陽光発電事業特別会計	0	0.00	0	0.00	0	—

計	622,108	100.00	644,007	100.00	▲21,899	▲3.40
---	---------	--------	---------	--------	---------	-------

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,607,082千円、歳出1,606,336千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに746千円で、これから前年度実質収支額183,281千円を控除した額（単年度収支）は、182,535千円の赤字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
30年度	1,607,082	1,606,336	746	0	746	▲182,535	
29年度	1,975,679	1,792,398	183,281	0	183,281	21,500	
比較	額	▲368,597	▲186,062	▲182,535	0	▲182,535	▲204,035
増減	率	▲18.66	▲10.38	▲99.59	-	▲99.59	▲949.00

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,607,082千円で、最終予算額1,684,511千円に対する収入率は95.40％（前年度99.79％）、調定額1,722,636千円に対する収入率は93.29％（前年度92.65％）となっている。不納欠損額は11,233千円、収入未済額は104,321千円となっている。前年度と比較すると、収入済額が368,597千円（18.66％）、不納欠損額は807千円（6.70％）、収入未済額が40,351千円（27.89％）それぞれ減少となっている。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
30年度	1,684,511	1,722,636	1,607,082	11,233	104,321	95.40	93.29	
29年度	1,979,843	2,132,391	1,975,679	12,040	144,672	99.79	92.65	
比較	額	▲295,332	▲409,755	▲368,597	▲807	▲40,351		
増減	率	▲14.92	▲19.22	▲18.66	▲6.70	▲27.89		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	331,880	20.65	401,491	20.32	▲69,611	▲17.34
使用料及び手数料	8	0.00	8	0.00	0	0.00
国庫支出金	0	0.00	366,822	18.57	▲366,822	▲100.00
療養給付費交付金	0	0.00	21,975	1.11	▲21,975	▲100.00
前期高齢者交付金	0	0.00	426,904	21.61	▲426,904	▲100.00
県支出金	996,109	61.98	90,408	4.58	905,701	1,001.79
共同事業交付金	0	0.00	388,041	19.64	▲388,041	▲100.00
財産収入	531	0.03	349	0.02	182	52.15
繰入金	86,714	5.40	108,715	5.50	▲22,001	▲20.24
繰越金	183,281	11.40	161,781	8.19	21,500	13.29
諸収入	8,559	0.53	9,185	0.46	▲626	▲6.82
計	1,607,082	100.00	1,975,679	100.00	▲368,597	▲18.66

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。

いずれの科目も、額の確定が年度末であることから、補正予算に計上することが困難な事案であると認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
01款	一般被保険者医療給付費分（現年度分）	10,430,433
06款	保険給付費等交付金（普通交付金）	▲42,162,423
	保険給付費等交付金（特別交付金）	5,109,000
08款	国民健康保険基金繰入金	▲50,323,000

ウ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度と比較すると、収入未済額は40,351千円の減少となっている。

国民健康保険税については、所管する税務課による収入未済額の縮減に向けた様々な取組が成果を上げており、大いに評価するものである。さらなる収入未済額の縮減に向けて、今後も取組を継続していただきたい。

健康保険課が所管する一般被保険者返納金については、前年度戻入未済であった額が当年度においても収入とならなかった結果、収入未済額は増加となっている。収入未済額の解消に取り組むとともに、さらに増加することのないよう、管理執行に一層努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	30年度	29年度	比較増減
一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分（現年度分）	9,540,733	17,595,113	▲8,054,380
一般被保険者国民健康保険税 後期高齢者支援金分（現年度分）	3,337,450	5,807,404	▲2,469,954
一般被保険者国民健康保険税 介護納付金分（現年度分）	1,834,019	2,867,495	▲1,033,476
一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分（滞納繰越分）	60,131,444	80,349,099	▲20,217,655
一般被保険者国民健康保険税 後期高齢者支援金分（滞納繰越分）	18,584,841	24,271,219	▲5,686,378
一般被保険者国民健康保険税 介護納付金分（滞納繰越分）	9,702,145	12,359,402	▲2,657,257
退職被保険者等国民健康保険税 医療給付費分（現年度分）	0	8,333	▲8,333
退職被保険者等国民健康保険税 後期高齢者支援金分（現年度分）	0	2,416	▲2,416
退職被保険者等国民健康保険税 介護納付金分（現年度分）	0	1,700	▲1,700

退職被保険者等国民健康保険税 医療給付費分（滞納繰越分）	657,751	859,260	▲201,509
退職被保険者等国民健康保険税 後期高齢者支援金分（滞納繰越分）	207,986	273,532	▲65,546
退職被保険者等国民健康保険税 介護納付金分（滞納繰越分）	208,661	254,774	▲46,113
一般被保険者返納金	115,892	22,365	93,527
計	104,320,922	144,672,112	▲40,351,190

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,606,336千円で、最終予算額1,684,511千円に対する執行率は95.36%（前年度90.53%）、不用額は78,175千円となっている。前年度と比較すると、支出済額が186,062千円（10.38%）、不用額が109,270千円（58.29%）それぞれ減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度	1,684,511	1,606,336	0	78,175	95.36	
29年度	1,979,843	1,792,398	0	187,445	90.53	
比較	額	▲295,332	▲186,062	0	▲109,270	
増減	率	▲14.92	▲10.38	—	▲58.29	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	8,896	0.55	15,708	0.88	▲6,812	▲43.37
保険給付費	969,823	60.37	1,009,589	56.33	▲39,766	▲3.94
後期高齢支援金等	0	0.00	190,106	10.61	▲190,106	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.00	704	0.04	▲704	皆減
老人保健拠出金	0	0.00	4	0.00	▲4	皆減
介護納付金	0	0.00	78,691	4.39	▲78,691	皆減
共同事業拠出金	0	0.00	373,710	20.85	▲373,710	皆減
国民健康保険事業費納付金	420,477	26.18	0	0.00	420,477	皆増
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	—
保健事業費	14,929	0.93	13,990	0.78	939	6.71
基金積立金	163,123	10.15	97,567	5.44	65,556	67.19
諸支出費	29,088	1.81	12,329	0.69	16,759	135.93
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,606,336	100.00	1,792,398	100.00	▲186,062	▲10.38

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、各月の医療費等の請求金額が明らかとなるのが医療を受けた翌々月であることから安全値を考慮したことによるもの、また、年度末における歳出入の状況から基金の繰入れを行わないこととしたことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

款	事務事業名	節	不用額
02款	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金	28,521,974
	退職被保険者等療養費	負担金、補助及び交付金	4,247,268
	一般被保険者高額療養費	負担金、補助及び交付金	5,034,484
06款	国民健康保険基金積立金	積立金	22,816,363

ウ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

- 一般被保険者高額療養費

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出とも123,304千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
30年度	123,304	123,304	0	0	0	0
29年度	118,162	118,162	0	0	0	0
比較 増減	額	5,142	5,142	0	0	0
	率	4.35	4.35	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は123,304千円で、最終予算額125,499千円に対する収入率は98.25%（前年度99.53%）、調定額124,240千円に対する収入率は99.25%（前年度99.22%）となっている。また、不納欠損額は36千円、収入未済額は900千円となっている。前年度と比較すると、収入済額が5,142千円（4.35%）、収入未済額が25千円（2.86%）それぞれ増加し、不納欠損額が15千円（29.41%）減少している。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終 予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	125,499	124,240	123,304	36	900	98.25	99.25
29年度	118,721	119,088	118,162	51	875	99.53	99.22
比較 増減	額	6,778	5,142	▲15	25		
	率	5.71	4.33	▲29.41	2.86		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	85,702	69.50	81,774	69.20	3,928	4.80
繰入金	36,784	29.83	35,880	30.37	904	2.52
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	656	0.53	164	0.14	492	300.00
雑入	0	0.00	344	0.29	▲344	皆減
国庫支出金	162	0.13	0	0.00	162	皆増
計	123,304	100.00	118,162	100.00	5,142	4.35

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施したところ、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は、前年度と比較して24千円の増加となっている。なお、収入未済額には還付未済額を含んでおり、これを除くと67千円の増加となっている。賦課業務、窓口業務、その他の業務と併せて徴収業務への取組を強化することが難しい現状であることは理解するが、財政の健全化及び負担の公平性の観点から、収納対策等を再度点検し、収入未済額の縮減に取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	30年度	29年度	比較増減
後期高齢者医療特別徴収保険料	▲45,100	▲2,400	▲42,700
現年度分普通徴収保険料	411,200	567,400	▲156,200
滞納繰越分普通徴収保険料	533,600	310,400	223,200
後期高齢者医療保険料(項)	899,700	875,400	24,300

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は123,304千円で、最終予算額125,499千円に対する執行率は98.25%（前年度99.53%）、不用額は2,195千円となっている。前年度と比較すると、支出済額が5,142千円（4.35%）、不用額が1,636千円（292.67%）それぞれ増加となっている。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度	125,499	123,304	0	2,195	98.25	
29年度	118,721	118,162	0	559	99.53	
比較	額	6,778	5,142	0	1,636	
増減	率	5.71	4.35	-	292.67	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,433	1.16	1,202	1.02	231	19.22
後期高齢者医療広域連合納付金	121,817	98.79	116,804	98.85	5,013	4.29
諸支出金	54	0.04	156	0.13	▲102	▲65.38
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	123,304	100.00	118,162	100.00	5,142	4.35

イ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○徴収費

(4) 介護保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,157,302千円、歳出1,134,202千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）ともに23,100千円で、これから前年度実質収支額11,673千円を控除した額（単年度収支）は、18,314千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
30年度	1,157,302	1,134,202	23,100	0	23,100	▲18,314	
29年度	1,168,661	1,127,247	41,414	0	41,414	11,673	
比較	額	▲11,359	6,955	▲18,314	0	▲18,314	▲29,987
増減	率	▲0.97	0.62	▲44.22	-	▲44.22	▲256.89

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,157,302千円で、最終予算額1,194,112千円に対する収入率は96.92%（前年度96.97%）、調定額1,163,335千円に対する収入率は99.48%（前年度99.36%）となっている。不納欠損額は1,644千円、収入未済額は4,389千円となっている。前年度と比較すると、収入済額が11,359千円（0.97%）、不納欠損額が6,988千円（29.80%）、収入未済額が7,555千円（14.68%）それぞれ減少となっている。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
30年度	1,194,112	1,163,335	1,157,302	1,644	4,389	96.92	99.48	
29年度	1,205,235	1,176,147	1,168,661	2,342	5,144	96.97	99.36	
比較	額	▲11,123	▲12,812	▲11,359	▲698	▲755		
増減	率	▲0.92	▲1.09	▲0.97	▲29.80	▲14.68		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	272,960	23.59	267,319	22.87	5,641	2.11
国庫支出金	238,374	20.60	261,594	22.38	▲23,220	▲8.88
支払基金交付金	283,685	24.51	289,263	24.75	▲5,578	▲1.93
県支出金	157,075	13.57	155,160	13.28	1,915	1.23
介護予防支援費	8,171	0.71	7,441	0.64	730	9.81
財産収入	31	0.00	21	0.00	10	47.62
繰入金	155,150	13.41	157,758	13.50	▲2,608	▲1.65
繰越金	41,413	3.58	29,741	2.54	11,672	39.25
諸収入	443	0.04	364	0.03	79	21.70
計	1,157,302	100.00	1,168,661	100.00	▲11,359	▲0.97

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。介護給付費負担金については、額の確定が年度末であることによるもの、また、介護給付費準備基金繰入金については、年度末における歳出入の状況から基金繰入を行わなかったことによるものであり、補正予算に計上することが困難な事案であると認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
05款	介護給付費負担金	▲6,749,546
07款	介護給付費準備基金繰入金	▲16,668,000

ウ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は、前年度と比較して754千円の減少となっている。なお、収入未済額には還付未済額を含んでおり、これを除くと730千円の減少となっている。滞納処分や滞納処分の執行停止の実施など新たな取組の成果が現れており、評価するものである。財政の健全化及び負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減にさらに取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	30年度	29年度	比較増減
特別徴収保険料	▲62,355	▲37,700	▲24,655
普通徴収保険料	2,341,065	2,797,225	▲456,160
普通徴収保険料（滞納繰越分）	2,110,598	2,383,980	▲273,382
介護保険料（項）	4,389,308	5,143,505	▲754,197

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,134,202千円で、最終予算額1,194,112千円に対する執行率は94.98%（前年度93.53%）、不用額は59,910千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は6,955千円（0.62%）の増加、不用額は18,078千円（23.18%）の減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,194,112	1,134,202	0	59,910	94.98
29年度	1,205,235	1,127,247	0	77,988	93.53
比較額	▲11,123	6,955	0	▲18,078	
増減率	▲0.92	0.62	—	▲23.18	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	20,285	1.79	25,929	2.30	▲5,644	▲21.77
保険給付費	1,007,640	88.84	986,461	87.51	21,179	2.15
地域支援事業	66,767	5.89	64,443	5.72	2,324	3.61
基金積立金	31	0.00	38,770	3.44	▲38,739	▲99.92
諸支出金	39,479	3.48	11,644	1.03	27,835	239.05
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,134,202	100.00	1,127,247	100.00	6,955	0.62

イ 高額不用額

事務事業の節単位において250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、各介護サービス給付費及び介護予防・生活支援サービス事業費の支出額が明らかになるのは事業を実施した翌々月であることから安全値を考慮したためであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

款	事務事業名	節	不用額
02款	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	18,752,076
	地域密着型介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	9,668,386
	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	10,240,448
	特定入所者介護サービス費	負担金、補助及び交付金	2,720,356
03款	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金、補助及び交付金	3,991,003

ウ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○一般介護予防事業費

◎投資的事業

抽出により、次の投資的事業について書面審査を実施し、適切に執行されていることを確認した。

○包括的支援事業費

・地域包括支援センター車両購入事業

◎物品審査

抽出により、次の物品について、物品審査を実施し、契約事項が適切に履行されていることを確認した。

○包括的支援事業費

・地域包括支援センター車両購入事業

(5) 住宅新築資金等貸付特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに11,365千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
30年度	11,365	11,365	0	0	0	0
29年度	13,020	13,020	0	0	0	0
比較 増減	額	▲1,655	▲1,655	0	0	0
	率	▲12.71	▲12.71	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は11,365千円で、最終予算額11,394千円に対する収入率は99.75%（前年度99.96%）、調定額446,227千円に対する収入率は2.55%（前年度2.93%）、収入未済額は434,862千円となっている。前年度と比較すると、収入済額が1,631千円（12.52%）の減少、収入未済額が3,884千円（0.90%）の増加となっている。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	11,394	446,227	11,365	0	434,862	99.75	2.55
29年度	13,025	443,998	13,020	0	430,978	99.96	2.93
比較 増減	額	▲1,631	▲1,655	0	3,884		
	率	▲12.52	0.50	▲12.71	-	0.90	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県支出金	90	0.79	90	0.69	0	0.00
繰入金	1,983	17.45	963	7.40	1,020	105.92
諸収入	9,292	81.76	11,967	91.91	▲2,675	▲22.35
計	11,365	100.00	13,020	100.00	▲1,655	▲12.71

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

滞納整理は実施されているものの、主たる歳入である貸付金元利収入は減少し、一般会計繰入金が増加、収入未済額は毎年増加している。一般会計部門の業務と併せて徴収への取組を強化することが難しい現状であることは理解するが、財政の健全化及び負担の公平性の観点から、債権管理を徹底し、現在の徴収体制、収納対策等を再度点検の上、収入未済額の縮減に取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	30年度	29年度	比較増減
貸付金元金（現年度分）	9,619,364	11,567,792	▲1,948,428
貸付金元金（滞納繰越分）	322,131,215	315,948,274	6,182,941
貸付金利子（現年度分）	1,082,633	1,464,670	▲382,037
貸付金利子（滞納繰越分）	101,811,179	101,996,898	▲185,719
計	434,644,391	430,977,634	3,666,757

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は11,365千円で、最終予算額11,394千円に対する執行率は99.75%（前年度99.96%）、不用額は29千円となっている。前年度と比較すると、支出済額が1,655千円（12.71%）、不用額が24千円（480.00%）それぞれ減少となっている。

歳出決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度	11,394	11,365	0	29	99.75	
29年度	13,025	13,020	0	5	99.96	
比較 増減	額	▲1,631	▲1,655	0	24	
	率	▲12.52	▲12.71	—	480.00	

款別歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	98	0.86	121	0.93	▲23	▲19.01
公債費	11,267	99.14	12,899	99.07	▲1,632	▲12.65
計	11,365	100.00	13,020	100.00	▲1,655	▲12.71

イ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○一般管理費

(6) 公共下水道事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに384,705千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
30年度	384,705	384,705	0	0	0	0
29年度	419,700	419,700	0	0	0	0
比較	額	▲34,995	▲34,995	0	0	0
増減	率	▲8.34	▲8.34	—	—	—

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は384,705千円で、最終予算額397,718千円に対する収入率は96.73%（前年度99.24%）、調定額389,088千円に対する収入率は98.87%（前年度98.99%）、収入未済額は4,383千円となっている。前年度と比較すると、収入済額は34,995千円の減少、収入未済額は117千円の増加となっている。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	397,718	389,088	384,705	0	4,383	96.73	98.87
29年度	422,919	423,966	419,700	0	4,266	99.24	98.99
比較	額	▲25,201	▲34,995	0	117		
増減	率	▲5.96	▲8.34	—	2.74		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	22,391	5.82	23,057	5.49	▲666	▲2.89
使用料及び手数料	56,904	14.79	53,984	12.86	2,920	5.41
国庫支出金	56,000	14.56	69,780	16.63	▲13,780	▲19.75
県支出金	2,500	0.65	3,600	0.86	▲1,100	▲30.56
繰入金	158,537	41.21	149,673	35.66	8,864	5.92
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	1,673	0.43	4,806	1.15	▲3,133	▲65.19
村債	86,700	22.54	114,800	27.35	▲28,100	▲24.48
計	384,705	100.00	419,700	100.00	▲34,995	▲8.34

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は、前年度と比較して117千円の増加となっている。受益者負担金の収入未済額については前年度に続いて減少しているが、下水道使用料の収入未済額については年々増加している。財政の健全化及び負担の公平性の観点から、現在の収納対策に加え、さらに効果的かつ有効な取組を実施し、収入未済額の縮減に取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	30年度	29年度	比較増減
受益者負担金（現年度分）	0	132,000	▲132,000
受益者負担金（滞納繰越分）	1,872,000	2,028,000	▲156,000
下水道使用料（現年度分）	1,132,042	1,034,654	97,388
下水道使用料（滞納繰越分）	1,379,342	1,070,862	308,480
計	4,383,384	4,265,516	117,868

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は384,705千円で、最終予算額397,718千円に対する執行率は96.73%（前年度99.24%）、不用額は13,013千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は34,995千円（8.34%）の減少、不用額は9,794千円（304.26%）の増加となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、総務費が1,825千円（33.89%）、管理費が7,222千円（29.36%）、公債費が9,426千円（6.05%）それぞれ増加、建設費が53,468千円（22.85%）の減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度	397,718	384,705	0	13,013	96.73	
29年度	422,919	419,700	0	3,219	99.24	
比較	額	▲25,201	▲34,995	0	9,794	
増減	率	▲5.96	▲8.34	—	304.26	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,210	1.87	5,385	1.28	1,825	33.89
建設費	180,502	46.92	233,970	55.75	▲53,468	▲22.85
管理費	31,822	8.27	24,600	5.86	7,222	29.36
公債費	165,171	42.93	155,745	37.11	9,426	6.05
計	384,705	100.00	419,700	100.00	▲34,995	▲8.34

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて審査を実施した。

不用額が生じた理由は、額の確定が年度末となることから安全値を考慮したことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

款	事務事業名	節	不用額
02款	公共下水道事業費	工事請負費	5,711,280
02款	特定環境保全公共下水道事業	工事請負費	4,378,480

ウ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○公共下水道事業

◎投資的事業

抽出により、次の事業について書面審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○公共下水道事業

・30-3工区管渠築造工事

◎現地踏査

抽出により、次の事業について現地踏査を実施したところ、契約事項が適切に履行されていることを確認した。

○公共下水道事業

・30-3工区管渠築造工事

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに154,346千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
30年度	154,346	154,346	0	0	0	0
29年度	159,051	159,051	0	0	0	0
比較	額	▲4,705	▲4,705	0	0	0
増減	率	▲2.96	▲2.96	—	—	—

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は154,346千円で、最終予算額157,338千円に対する収入率は98.10％（前年度97.63％）、調定額155,137千円に対する収入率は99.49％（前年度99.59％）、収入未済額は791千円となっている。前年度と比較すると、収入済額は4,705千円（2.96％）の減少、収入未済額は131千円（19.85％）の増加となっている。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
30年度	157,338	155,137	154,346	0	791	98.10	99.49	
29年度	162,914	159,711	159,051	0	660	97.63	99.59	
比較	額	▲5,576	▲4,574	▲4,705	0	131		
増減	率	▲3.42	▲2.86	▲2.96	—	19.85		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,470	1.60	2,630	1.65	▲160	▲6.08
使用料及び手数料	32,093	20.79	31,716	19.94	377	1.19
繰入金	117,543	76.16	122,283	76.88	▲4,740	▲3.88
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	2,240	1.45	2,422	1.52	▲182	▲7.51
計	154,346	100.00	159,051	100.00	▲4,705	▲2.96

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は、前年度と比較すると131千円の増加となっており、下水道使用料については現年度分、滞納繰越分とも増加している。財政の健全化及び負担の公平性の観点から、現在の収納対策を再度点検の上、実効ある取組を進めるとともに、さらに効果的かつ有効な取組を実施し、収入未済額の縮減に取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	30年度	29年度	比較増減
分担金（滞納繰越分）	180,000	180,000	0
下水道使用料（現年度分）	296,956	267,382	29,574
下水道使用料（滞納繰越分）	314,042	212,512	101,530
計	790,998	659,894	131,104

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は154,346千円で、最終予算額157,338千円に対する執行率は98.10%（前年度97.63%）、不用額は2,992千円となっている。前年度と比較すると、支出済額が4,705千円（2.96%）、不用額が871千円（2.55%）それぞれ減少となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、総務費が3,845千円（24.95%）、管理費が860千円（2.09%）それぞれ減少している。公債費の増減はない。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度	157,338	154,346	0	2,992	98.10	
29年度	162,914	159,051	0	3,863	97.63	
比較 増減	額	▲5,576	▲4,705	0	▲871	
	率	▲3.42	▲2.96	—	▲22.55	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	11,568	7.49	15,413	9.69	▲3,845	▲24.95
管理費	40,354	26.15	41,214	25.91	▲860	▲2.09
公債費	102,424	66.36	102,424	64.40	0	—
計	154,346	100.00	159,051	100.00	▲4,705	▲2.96

イ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○維持管理費

◎投資的事業

抽出により、次の事業について書面審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○農業集落排水事業

- ・長岡・広馬場地区農業集落排水処理施設機械設備等修繕工事

○現地踏査

抽出により、次の事業について現地踏査を実施したところ、契約事項が適切に履行されていることを確認した。

○農業集落排水事業

- ・長岡・広馬場地区農業集落排水処理施設機械設備等修繕工事

(8) 学校給食事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入128,639千円、歳出128,325千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに314千円で、これから前年度実質収支額9千円を控除した額（単年度収支）は、305千円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
30年度	128,639	128,325	314	0	314	305	
29年度	131,673	131,664	9	0	9	▲52	
比較	額	▲3,034	▲3,339	305	0	305	357
増減	率	▲2.30	▲2.54	3,388.89	—	3,388.89	▲686.54

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は128,639千円で、最終予算額134,392千円に対する収入率は95.72%（前年度95.50%）、調定額131,986千円に対する収入率は97.46%（前年度97.41%）、収入未済額は3,347千円となっている。前年度と比較すると、収入済額が3,034千円（2.30%）、収入未済額が1,488千円（4.23%）それぞれ減少となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、事業収入は133千円（0.21%）、諸収入は221千円（133.94%）それぞれ増加、繰入金が3,337千円（4.85%）、繰越金が51千円（85.00%）それぞれ減少となっている。使用料及び手数料の増減はない。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
30年度	134,392	131,986	128,639	0	3,347	95.72	97.46	
29年度	137,877	135,168	131,673	0	3,495	95.50	97.41	
比較	額	▲3,485	▲3,182	▲3,034	0	▲148		
増減	率	▲2.53	▲2.35	▲2.30	—	▲4.23		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	62,838	48.85	62,705	47.62	133	0.21
使用料及び手数料	8	0.01	8	0.01	0	0.00
繰入金	65,398	50.84	68,735	52.20	▲3,337	▲4.85
繰越金	9	0.01	60	0.05	▲51	▲85.00
諸収入	386	0.30	165	0.13	221	133.94
計	128,639	100.00	131,673	100.00	▲3,034	▲2.30

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等の審査を実施したところ、事務が適切に行われていることを確認した。前年度と比較すると、収入未済額は148千円の減少となっている。

収入未済額は前年度に続いて減少しており、その取組は評価するところである。財政の健全化及び負担の公平性の観点から、今後も継続して対策を進め、収入未済額の縮減に取り組んでいきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	30年度	29年度	比較増減
事業収入（現年度分）	331,410	361,580	▲30,170
事業収入（滞納繰越分）	3,015,320	3,133,130	▲117,810
計	3,346,730	3,494,710	▲147,980

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は128,325千円で、最終予算額134,392千円に対する執行率は95.49%（前年度95.49%）、不用額は6,067千円となっている。前年度と比較すると、支出済額が3,339千円（2.54%）、不用額が146千円（2.35%）それぞれ減少となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、総務費は4,406千円（7.37%）の減少、事業費は1,067千円（1.48%）の増加となっている。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度	134,392	128,325	0	6,067	95.49	
29年度	137,877	131,664	0	6,213	95.49	
比較 増減	額	▲3,485	▲3,339	0	▲146	
	率	▲2.53	▲2.54	—	▲2.35	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	55,351	43.13	59,757	45.39	▲4,406	▲7.37
事業費	72,974	56.87	71,907	54.61	1,067	1.48
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	128,325	100.00	131,664	100.00	▲3,339	▲2.54

イ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施し、適切に執行されていることを確認した。

○学校給食センター運営費

(9) 太陽光発電事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入32,936千円、歳出32,577千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに359千円で、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、789千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
30年度	32,936	32,577	359	0	359	▲789	
29年度	32,745	31,597	1,148	0	1,148	▲388	
比較	額	191	980	▲789	0	▲789	▲401
増減	率	0.58	3.10	▲68.73	—	▲68.73	103.35

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は32,936千円で、最終予算額32,957千円に対する収入率は99.94%（前年度96.57%）、調定額32,936千円に対する収入率は、前年度と同じく100.0%である。不納欠損額、収入未済額はともにない。前年度と比較すると、収入済額は191千円の増加となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、事業収入が640千円（2.06%）、財産収入が3千円（75.00%）それぞれ増加し、繰越金が388千円（25.26%）、諸収入が65千円（100.00%）それぞれ減少となっている。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
30年度	32,957	32,936	32,936	0	0	99.94	100.00	
29年度	33,908	32,745	32,745	0	0	96.57	100.00	
比較	額	▲951	191	191	0	0		
増減	率	▲2.80	0.58	0.58	—	—		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	31,780	96.49	31,140	95.10	640	2.06
財産収入	7	0.02	4	0.01	3	75.00
繰越金	1,148	3.49	1,536	4.69	▲388	▲25.26
諸収入	0	0.00	65	0.20	▲65	皆減
計	32,935	100.00	32,745	100.00	190	0.58

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は32,577千円で、最終予算額32,957千円に対する執行率は98.84%（前年度93.18%）、不用額は380千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は980千円（3.10%）の増加、不用額は1,931千円（83.56%）の減少となっている。

歳出決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度	32,957	32,577	0	380	98.85	
29年度	33,908	31,597	0	2,311	93.18	
比較	額	▲951	980	0	▲1,931	/
増減	率	▲2.80	3.10	—	▲83.56	

款別歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	28,019	86.01	27,021	85.52	998	3.69
管理費	4,557	13.99	4,576	14.48	▲19	▲0.42
計	32,576	100.00	31,597	100.00	979	3.10

イ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○維持管理費

3 公有財産の状況

(1) 土地及び建物

土地の当年度末における現在高は、行政財産が3,434,817㎡、普通財産が1,061,725㎡で、合計4,496,542㎡となっている。前年度と比較すると、行政財産は2,852㎡の増加、普通財産の増減はなく、合計2,852㎡の増加となっている。

建物の当年度末における現在高は、行政財産が58,544㎡、普通財産が1,142㎡で、合計59,686㎡となっている。前年度と比較すると、行政財産は109㎡の増加、普通財産の増減はなく、合計109㎡の増加となっている。

土地及び建物の現在高

(単位：㎡)

区分		30年度末	29年度末	比較増減	
土地	行政財産	3,434,817	3,431,965	2,852	
	内訳	一般会計	3,424,705	3,421,853	2,852
		公共下水道事業特別会計	108	108	0
		農業集落排水事業特別会計	7,600	7,600	0
		学校給食事業特別会計	2,404	2,404	0
		普通財産	1,061,725	1,061,725	0
	計	4,496,542	4,493,690	2,852	
建物	行政財産	58,544	58,435	109	
	内訳	一般会計	56,729	56,620	109
		農業集落排水事業特別会計	1,089	1,089	0
		学校給食事業特別会計	726	726	0
	普通財産	1,142	1,142	0	
	計	59,686	59,577	109	

(2) 物権

当年度末において所有している物権は、しんとう温泉の源泉権となっている。当年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

当年度末における現在高について、株数は当年度中の増減はなく7,840株、市場価格は前年度と比較して180,320円の減少となる1,340,640円となっている。

(4) 出資による権利等

当年度末における現在高は、出資金が計103,301,000円、出損金が計13,143,400円、寄託金が820,000円、合計で117,264,400円となっている。当年度中の増減はなく、前年度末と同額である。

出資による権利等の現在高

(単位：円)

区分	名 称	30年度末	29年度末	比較増減
出資金	群馬県農業信用基金協会	2,610,000	2,610,000	0
	群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	30,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	382,000	382,000	0
	渋川広域森林組合	641,000	641,000	0
	榛東村土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	ふるさと市町村圏基金	93,838,000	93,838,000	0
	地方公共団体金融機構	800,000	800,000	0
	計	103,301,000	103,301,000	0
出損金	(公財) 群馬県蚕糸振興協会	2,456,000	2,456,000	0
	(公財) 群馬県長寿社会づくり財団基金	316,000	316,000	0
	(公財) 群馬県消防協会基金	1,334,000	1,334,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	944,300	944,300	0
	群馬県信用保証協会基金	7,400,000	7,400,000	0
	(公財) 群馬県スポーツ協会基金	461,000	461,000	0
	(公財) 群馬県健康づくり財団	31,000	31,000	0
	群馬県青少年会館	170,000	170,000	0
	(公財) 群馬県防犯協会	31,100	31,100	0
	計	13,143,400	13,143,400	0
寄託金	群馬県畜産物価格安定業務運営基金	820,000	820,000	0
合 計		117,264,400	117,264,400	0

(5) 物品

当年度末における重要物品の現在高は、車両が47台、その他が18台となっている。なお、前年度までにおいてはその他の区分となっていたトラクターについて、重要物品の指定においては軽特殊自動車に区分されるため、当年度から車両として区分する整理を行っている。

前年度と比較すると、車両については、一般会計において軽貨物自動車1台の減少となっている。その他については、増減はない。

物品の現在高

(単位：台)

区分		30年度末	29年度末	比較増減
車両	一般会計	42	43	▲1
	介護保険特別会計	2	2	0
	公共下水道事業特別会計	1	1	0
	農業集落排水事業特別会計	1	1	0
	学校給食事業特別会計	1	1	0
	計	47	48	▲1
その他	一般会計	14	14	0
	学校給食事業特別会計	4	4	0
	計	18	18	0

4 基金の状況

当年度末における全会計の基金残高は5,437,786,165円で、前年度と比較して66,122,315円の増加となっている。

一般会計と特別会計を合わせた基金の数は、11となっている。

基金の状況

(単位：円)

区分		30年度末	29年度末	比較増減
一般 会計	財政調整基金（現金）	2,283,548,332	2,382,115,785	▲98,567,453
	減債基金	177,985,389	147,929,481	30,055,908
	特定防衛施設周辺整備基金	11,500,151	49,393,249	▲37,893,098
	社会福祉施設整備基金	200,616,527	204,798,670	▲4,182,143
	農業災害基金	10,021,217	10,015,208	6,009
	農業用水維持管理基金	1,331,362,131	1,425,473,672	▲94,111,541
	教育施設整備基金	870,067,444	762,912,925	107,154,519
	収入印紙等購買基金	1,000,000	1,000,000	0
	計	4,886,101,191	4,983,638,990	▲97,537,799
特別 会計	国民健康保険基金	470,968,538	307,845,901	163,122,637
	介護給付費準備基金	72,675,011	72,644,568	30,443
	太陽光発電所維持管理基金	8,041,425	7,534,391	507,034
	計	551,684,974	388,024,860	163,660,114
合計		5,437,786,165	5,371,663,850	66,122,315

※ 収入印紙等購買基金の残高は、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の額面を合算した金額となっている。

5 村債の状況

当年度末における全会計の村債残高は6,383,350,523円で、前年度と比較して315,646,856円の減少となっている。当年度中における発行額は280,700,000円、償還額は596,346,856円となっている。

発行額の内訳は、一般会計が194,000,000円、公共下水道事業特別会計が86,700,000円となっている。各借入の内容は、一般会計は全額が臨時財政対策債、公共下水道事業特別会計は特定環境保全公共下水道事業債が25,700,000円、公共下水道事業債が61,000,000円となっている。

各会計における村債の状況

(単位：円)

区 分	29年度末残高	決算年度中		30年度末残高	比較増減
		発行額	償還額		
一般会計	2,690,529,413	194,000,000	390,969,793	2,493,559,620	▲196,969,793
住宅新築資金等貸付 特別会計	32,311,066	0	10,387,467	21,923,599	▲10,387,467
公共下水道事業特別 会計	2,452,563,966	86,700,000	122,329,963	2,416,934,003	▲35,629,963
農業集落排水事業特 別会計	1,523,592,934	0	72,659,633	1,450,933,301	▲72,659,633
計	6,698,997,379	280,700,000	596,346,856	6,383,350,523	▲315,646,856

6 財政分析（普通会計）

(1) 普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっている等のために、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政状況調査等において統一的に用いられる会計区分である。以降、この普通会計をベースとして財政分析を行う。

なお、本村においては、一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び学校給食事業特別会計の合計から各会計間の繰入、繰出等の重複する部分を控除したものが普通会計である。

(2) 決算規模及び決算収支

普通会計の決算額は、歳入5,601,609千円、歳出5,412,398千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は189,221千円、形式収支から翌年度繰越財源39,772千円を差し引いた額（実質収支）は149,439千円、これから前年度実質収支額60,067千円を控除した額（単年度収支）は、89,372千円の黒字となっている。

年度別決算収支

（単位：千円）

区 分	30年度	29年度	28年度
歳 入 (A)	5,601,609	6,271,756	6,458,427
歳 出 (B)	5,412,398	6,138,451	6,251,822
形式収支 (C) = (A) - (B)	189,211	133,305	206,605
翌年度繰越財源 (D)	39,772	73,238	11,645
実質収支 (E) = (C) - (D)	149,439	60,067	194,960
単年度収支 (E) - 前年度(E)	89,372	▲134,893	5,977

(3) 歳入の構成

○ 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の構成比は、73.31対26.69となっている。決算額は、前年度と比較して一般財源が580,755千円（12.39%）、特定財源が89,392千円（5.64%）のそれぞれ減少となっている。

財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	4,106,443	73.31	4,687,198	74.74	▲580,755	▲12.39
特定財源	1,495,166	26.69	1,584,558	25.26	▲89,392	▲5.64
計	5,601,609	100.00	6,271,756	100.00	▲670,147	▲10.69

- ・一般財源 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいう。
- ・特定財源 財源の用途が特定されているものをいう。

(4) 歳出の構成

義務的経費は2,276,748千円で、前年度と比較して108,593千円の減少となっている。

投資的経費は571,085千円で、前年度と比較して118,360千円の減少となっている。

その他の経費は2,564,565千円で、前年度と比較して499,100千円の減少となっている。

性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分		30年度		29年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	710,553	13.13	755,711	12.31	▲45,158	▲5.98
	扶助費	1,139,096	21.05	1,130,786	18.42	8,310	0.73
	公債費	427,099	7.89	498,844	8.13	▲71,745	▲14.38
	小計	2,276,748	42.07	2,385,341	38.86	▲108,593	▲4.55
投資的経費	普通建設事業費	571,085	10.55	689,445	11.23	▲118,360	▲17.17
その他の経費	物件費	1,077,882	19.92	1,355,993	22.09	▲278,111	▲20.51
	維持補修費	15,563	0.29	20,735	0.34	▲5,172	▲24.94
	補助費等	563,262	10.41	544,575	8.87	18,687	3.43
	積立金	182,325	3.37	396,839	6.46	▲214,514	▲54.06
	投資及び出資金・貸付金	800	0.01	800	0.01	0	0.00
	繰出金	724,733	13.39	744,723	12.13	▲19,990	▲2.68
	小計	2,564,565	47.38	3,063,665	49.91	▲499,100	▲16.29
合計		5,412,398	100.00	6,138,451	100.00	▲726,053	▲11.83

(5) 主要財政指標

財政力指数は0.56%で、前年度の0.55%と比較して0.01ポイント増加しており、前年度に続いて財政力が向上した。

経常収支比率は94.2%で、前年度の94.6%と比較して0.4ポイント減少しているものの、依然として財政は硬直した状況と言える。

実質公債費比率は10.0%で、前年度の9.0%と比較して1.0ポイント増加しており、公債費による財政負担の割合が高いことを示している。

普通会計主要財政指標の推移

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財政力指数(過去3箇年平均)	0.56	0.55	0.54	0.53	0.52
経常収支比率(臨財債を一般財源に含む)	94.2	94.6	95.1	94.3	95.8
実質公債費比率(過去3箇年平均)	10.0	9.0	8.2	7.4	6.8

- ・ 財政力指数 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。指数が高いほど財政力に余裕があるとされ、指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- ・ 経常収支比率 当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。
町村にあっては75%程度が妥当とされ、これを上回るほど財政が硬直しているとされている。
- ・ 実質公債費比率 公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、平成17年度決算から新たな指標として設定された。この指標が18%以上になると起債にあたり許可が必要とされる。当然のごとく、本比率については、低い方が望ましいとされている。

第6節 審査意見

平成30年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入9,128,117千円、歳出8,914,700千円となっている。歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は213,417千円で、形式収支から翌年度繰越財源39,772千円を差し引いた額（実質収支）は173,645千円で、これから前年度実質収支額285,910千円を控除した額（単年度収支）は、112,265千円の赤字となっている。

一般会計の決算額は、歳入5,528,438千円、歳出5,339,541千円となっている。歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は188,897千円で、形式収支から翌年度繰越財源39,772千円を差し引いた額（実質収支）は149,125千円で、これから前年度実質収支額60,058千円を控除した額（単年度収支）は、89,067千円の黒字となっている。

特別会計の決算額は、歳入3,599,679千円、歳出3,575,160千円となっている。歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに24,519千円で、これから前年度実質収支額225,851千円を控除した額（単年度収支）は、201,332千円の赤字となっている。

歳入をみると、一般会計における歳入決算額の28.03%の割合を占める村税は、収入済額が1,549,794千円（前年度1,514,123千円）、収入率が96.11%（前年度93.70%）で前年度と比較して2.41ポイント上昇している。効果的な徴収や新たな対策に取り組み、収入未済額を減少させ、前年度を上回る収入率を達成した実績は大いに評価するものである。また、税務課が実施しているクレーム対応研修は他の手本となる取組であることから、他の所属においても活用が可能か否か検討していただきたい。児童保育費負担金、農業用施設等貸付収入においても、前年度に続き収入未済額が減少している。今後も徴収の取組を進め、収入未済額の減少及び収入率の向上に努めていただきたい。一方、住宅使用料及びエネルギー・地域力循環創造事業補助金返還金において、収入未済額が増加している。現在の徴収の取組を点検し、収入未済額の解消に努めていただきたい。また、防災行政無線維持管理費、キャンプ場使用料及び土地建物貸付収入の収入未済額については増減がないが、榛東村債権管理条例に基づく処理など、各所管課で定めた方針に沿って適切に対応していただきたい。

特別会計における歳入について、国民健康保険税、介護保険料、公共下水道事業受益者負担金及び学校給食費は、前年度と比較して収入未済額が減少しており、その取組の成果を評価するものである。一方、農業集落排水事業分担金は収入未済額の増減がなく、後期高齢者医療保険料、住宅新築資金等貸付金、公共下水道事業及び農業集落排水事業下水道使用料については収入未済額が増加している。財政の健全化及び負担の公平性の観点から、債権管理を徹底し、更なる徴収対策の強化によって収入未済額の解消及び収入率の向上に取り組ん

でいただきたい。

歳出をみると、一般会計5,339,541千円と特別会計3,575,160千円を合わせると8,914,701千円で、前年度と比較して941,604千円の減少となっている。ふるさと納税については、寄付額に対する返礼割合が平成29年度までの5割から平成30年度においては3割に下がったことにより、歳入への影響とともに歳出へも大きく影響し、減少の要因となっている。寄付額及び申込件数は減少したものの、事務処理の効率化や広報活動によって寄付単価の向上や経費の削減などが図られている。村の財政は今後も厳しい状況が続くものと想定されるため、事業の効果、費用対効果を十分検証の上、効果的かつ効率的な事務・事業の執行に努め、より健全な財政運営が図られるよう努めていただきたい。

不用額については、一般会計235,267千円と特別会計162,761千円を合わせると398,028千円で、前年度と比較して157,275千円の減少となっている。抽出による事案審査の結果、不用額を計上した理由はやむを得ないものと認められた。限られた財源をより有効に活用するため、更に精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めるとともに、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなど適切に対応していただきたい。

財政指標をみると、財政力指数は0.56（前年度0.55）で、前年度と比較して0.01ポイント向上しており、僅かではあるが財政力は向上している。経常収支比率は94.2%（前年度94.6%）で、前年度と比較して0.4ポイント低下しており、前年度に続き、僅かではあるが財政の硬直化が緩和している。実質公債費比率は10.0%（前年度9.0%）で、前年度と比較して1.0ポイント悪化している。近年の臨時財政対策債の借入れについて、借入利率を低く設定し、支払利子総額を抑制するため、償還期間をこれまでと比べて短く設定している影響から単年度の償還額が増加している。また、公営企業債の償還財源に充当する繰出金も年々増加している。今後も村債の償還は続くため、指標の推移に十分注意し、健全な財政運営に努めていただきたい。

ここまでみてきた決算状況、財政状況等を勘案すると、当年度においては適切に財政運営が行われ、財政状況は健全に維持されていると言える。しかし、過去5年間の財政指標を比較してみると、前年度と同様に決して楽観視できる状況ではないことを示している。限られた財源の中で、地域資源の活用を図りながら、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って創意工夫に励み、より効果的でより効率的な執行に取り組んでいただきたい。

最後となるが、社会情勢や経済情勢を敏感に感じとり、その変化を的確に把握しながら、第6次榛東村総合計画が示す村の将来像『子どもに夢を みんなに福祉と安心を』を実現するため、村民の満足度が高まる施策が数多く展開されることを期待し、審査意見とする。

第2章 基金運用状況に関する審査

第1節 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、榛東村長から審査に付された次の基金に係る本年度の運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

1 一般会計

- (1) 榛東村財政調整基金
- (2) 榛東村減債基金
- (3) 榛東村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金
- (4) 榛東村社会福祉施設整備基金
- (5) 榛東村農業災害基金
- (6) 榛東村農業用水維持管理基金
- (7) 榛東村教育施設整備基金
- (8) 榛東村収入印紙等購買基金

2 特別会計

- (1) 榛東村国民健康保険基金
- (2) 榛東村介護給付費準備基金
- (3) 榛東村太陽光発電所維持管理基金

第2節 審査の方法

村長から送付を受けた基金の管理に関する調書及び関係書類に基づき実施したほか、その執行及び管理状況について関係職員から直接説明を受けるとともに必要な聞き取りを行った。また、例月現金出納検査及び定期監査の結果についても本審査の参考とし、榛東村収入印紙等購買基金における預金・その他、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の残高については、例月現金出納検査において確認を行った。

第3節 基金運用の概要及び状況

1 一般会計

(1) 財政調整基金

本基金は、年度間の財源の調整を行い、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されているもので、山林、立木及び現金で構成されている。

本年度においては、現金について財源調整に伴う処分及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(2) 減債基金

本基金は、村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる村財政の健全な運営に資することを目的として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(3) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

本基金は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令（昭和49年政令第228号）第14条第1項各号に規定する施設の整備及び同条第2項各号に規定する事業に要する経費に充てることを目的として設置されているもので、規則で定める対象事業は、計画道路整備事業及び学習支援員配置事業である。

本年度においては、計画道路整備事業及び学習支援員配置事業の実施に伴う処分及び条例に基づく積立並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(4) 社会福祉施設整備基金

本基金は、社会福祉施設整備を目的として設置されている。

本年度においては、榛東村ふれあい館の修繕に伴う処分及び条例に基づく積立並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(5) 農業災害基金

本基金は、災害を受けた農業者又は農業者の組織する団体に対し被害農作物の代替作付け等についての助成措置を講じ、農業生産力の維持と農業経営の安定を図ることを目的に設置されている。

本年度においては、金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(6) 農業用水維持管理基金

本基金は、上越新幹線榛名トンネル建設工事に伴う、榛東村地内の農業用水濁水に対する、給水施設に係る維持管理費を、永続して円滑に充足せしめることを目的に、農業用水濁水補償契約により、東日本旅客鉄道株式会社から支払われた補償金を原資として設置されている。

本年度においては、農業用水維持管理の実施に伴う処分及び金融機関へ

の預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(7) 教育施設整備基金

本基金は、教育施設整備を目的として設置されている。

本年度においては、小学校整備事業及び情報通信技術環境整備事業の実施に伴う処分及び条例に基づく積立並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(8) 収入印紙等購買基金

本基金は、住民の利便のため、一般旅券発給事務等に係る収入印紙及び群馬県収入証紙の売りさばきの事務を行うこと目的として設置されているもので、条例上の基金の額は100万円である。

当年度決算においては、現金158,490円、収入印紙495,300円、群馬県収入証紙346,210円により保有していることを確認した。

2 特別会計

(1) 国民健康保険基金【国民健康保険特別会計】

本基金は、国民健康保険特別会計財政の健全な運営を期することを目的に設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(2) 介護給付費準備基金【介護保険特別会計】

本基金は、榛東村介護保険特別会計の健全な運営を確保することを目的に設置されている。

本年度においては、金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(3) 太陽光発電所維持管理基金【太陽光発電事業特別会計】

本基金は、榛東村太陽光発電所の維持管理等の財源に充てることを目的に設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

年度末における基金運用の状況

(単位：円)

一般会計・名称等		30年度末	29年度末	比較増減
財政調整基金・山林 (㎡)		1,458,415	1,458,415	0
財政調整基金・立木 (㎡)		81,649	81,649	0
財政調整基金・現金		2,283,548,332	2,382,115,785	▲98,567,453
減債基金		177,985,389	147,929,481	30,055,908
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		11,500,151	49,393,249	▲37,893,098
社会福祉施設整備基金		200,616,527	204,798,670	▲4,182,143
農業災害基金		10,021,217	10,015,208	6,009
農業用水維持管理基金		1,331,362,131	1,425,473,672	▲94,111,541
教育施設整備基金		870,067,444	762,912,925	107,154,519
収入印紙等 購買基金	預金・その他	0	0	0
	現金	158,490	269,890	▲111,400
	収入印紙	495,300	414,300	81,000
	群馬県収入証紙	346,210	315,810	30,400
	計	1,000,000	1,000,000	0
特別会計・名称等		30年度末	29年度末	比較増減
国民健康保険基金		470,968,538	307,845,901	163,122,637
介護給付費準備基金		72,675,011	72,644,568	30,443
太陽光発電所維持管理基金		8,041,425	7,534,391	507,034

第4節 審査の結果

当年度の一般会計及び特別会計における各基金の運用状況について、地方自治法、榛東村各基金条例及びその他関係法令に照らして審査した結果、調書等の計数は正確であり、かつ、適切に運用されているものと認められた。

第 3 章 水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された平成30年度榛東村上水道事業会計決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

第2節 審査の期間

令和元年7月22日

第3節 審査の方法

村長から審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成され、計数の誤りがないか確認し、また、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。審査に当たっては、その事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されていたかについて、特に意を用いて行った。また、例月現金出納検査及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査及び定期監査において、確認を行った。

第4節 審査の結果

村長から審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

当年度における給水人口は14,611人で、前年度と比較して39人(0.27%)の減少となっている。給水件数は5,695件で、前年度と比較して55件(0.98%)、総配水量は2,134,247^mで、前年度と比較して8,423^m(0.40%)、総有収水量は1,649,518^mで、前年度と比較して5,124^m(0.31%)それぞれ増加となっている。また、有収率は77.29%で、前年度と比較して0.06ポイントの減少となっている。

業務概要

年度 区分 (単位)	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
総人口 (人)	14,626	14,665	14,629	14,597	14,646
	▲0.27	0.25	0.22	▲0.33	▲0.22
給水人口 (人)	14,611	14,650	14,614	14,582	14,631
	▲0.27	0.25	0.22	▲0.33	▲0.22
給水件数 (件)	5,695	5,640	5,563	5,454	5,383
	0.98	1.38	2.00	1.32	0.71
総配水量 (m ³) (A)	2,134,247	2,125,824	2,170,020	2,110,525	1,987,108
	0.40	▲2.04	2.82	6.21	▲4.32
1日最大配水量 (m ³)	6,533	6,754	7,581	6,908	6,251
	▲3.27	▲10.91	9.74	10.51	▲6.34
総有収水量 (m ³) (B)	1,649,518	1,644,394	1,616,104	1,620,835	1,614,600
	0.31	1.75	▲0.29	0.39	▲3.17
1人1日平均有収水量 (リットル)	309	307	243	244	243
	0.65	26.34	▲0.41	0.41	▲2.80
有収率 (%) (B/A) 同規模団体平均 80.99	77.29	77.35	74.47	76.80	81.25
	▲0.06	2.88	▲2.32	▲4.46	0.97
給水普及率 (%) 同規模団体平均 85.49	99.90	99.90	99.90	99.90	99.90
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 表の下段について、総人口から1人1日平均有収水量まで及び給水普及率については対前年度比(%)、有収率については前年度増減数値となっている。

※ 同規模団体(給水人口1万人以上1.5万人未満)平均は、地方公営企業決算状況調査を基に群馬県及び総務省が作成・公表している平成29年度の[類型区分:D7、d7]指標である。

(2) 施設整備状況

建設改良費の決算額は20,175千円で、前年度と比較して8,982千円の減少となっている。

当年度における主な事業は、浄水場更新工事(緊急時配水設備工事)、配水管布設工事(老朽管の布設替等)である。

なお、浄水場緊急時配水設備工事については、書面審査及び現地踏査を実施し、予算及び関連事務が適切に執行されていること及び契約事項が適切に履行されていることを確認した。

2 予算執行状況等

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は311,025千円で、予算額313,251千円に対して収入率は99.29%、2,226千円の減少となっている。

収益的支出の決算額は275,878千円で、予算額282,345千円に対して執行率は97.71%、不用額は6,467千円となっている。

前年度と比較して、収入は全体で7,313千円の減少、支出は全体で8,768千円の増加となっている。支出が増加した要因は、営業費用の増加によるものである。

収益的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
30年度	営業収益	250,899	250,084	99.68	▲815
	営業外収益	62,351	60,941	97.74	▲1,410
	特別利益	1	0	0.00	▲1
	計	313,251	311,025	99.29	▲2,226
29年度	営業収益	243,818	247,986	101.71	4,168
	営業外収益	68,542	70,352	102.64	1,810
	特別利益	1	0	0.00	▲1
	計	312,361	318,338	101.91	5,977
比較 増減	営業収益	7,081	2,098	▲2.03	▲4,983
	営業外収益	▲6,191	▲9,411	▲4.90	▲3,220
	特別利益	0	0	0.00	0
	計	890	▲7,313	▲2.62	▲8,203

収益的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
30年度	営業費用	265,901	260,661	98.03	5,240
	営業外費用	15,486	15,211	98.22	275
	特別損失	100	6	6.00	94
	予備費	858	0	0.00	858
	計	282,345	275,878	97.71	6,467
29年度	営業費用	255,441	247,252	96.79	8,189
	営業外費用	16,649	16,548	99.39	101
	特別損失	100	3,310	3,310.00	▲3,210
	予備費	146	0	0.00	146
	計	272,336	267,110	98.08	5,226
比較 増減	営業費用	10,460	13,409	1.24	▲2,949
	営業外費用	▲1,163	▲1,337	▲1.17	174
	特別損失	0	▲3,304	▲3,304.00	3,304
	予備費	712	0	0.00	712
	計	10,009	8,768	▲0.37	1,241

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額及び決算額はともに0円となっている。

資本的支出の決算額は49,993千円で、予算額51,869千円に対して執行率は96.38%、1,442千円が翌年度へ繰越となっており、不用額は434千円となっている。

前年度と比較して、収入は全体で5,556千円、支出は全体で6,361千円がそれぞれ減少となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額49,993千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,575千円及び過年度分損益勘定留保資金48,418千円で補てんしている。

資本的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
30年度	企業債	0	0	—	0
	国庫補助金	0	0	—	—
	工事負担金	540	0	0.00	▲540
	計	540	0	0.00	▲540
29年度	企業債	5,000	5,000	100.00	0
	国庫補助金	0	0	—	—
	工事負担金	540	556	102.96	16
	計	5,540	5,556	100.29	16
比較 増減	企業債	▲5,000	▲5,000	▲100.00	0
	国庫補助金	0	0	0.00	0
	工事負担金	0	▲556	▲102.96	▲556
	計	▲5,000	▲5,556	▲100.29	▲556

資本的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
30年度	建設改良費	23,457	21,750	92.72	1,442	265
	企業債償還金	28,412	28,243	99.41	0	169
	計	51,869	49,993	96.38	1,442	434
29年度	建設改良費	30,546	29,157	95.45	0	1,389
	企業債償還金	27,198	27,197	100.00	0	1
	計	57,744	56,354	97.59	0	1,390
比較 増減	建設改良費	▲7,089	▲7,407	▲2.73	1,442	318
	企業債償還金	1,214	1,046	▲0.59	0	168
	計	▲5,875	▲6,361	▲1.21	1,442	486

3 経営成績

(1) 概要

当年度の総収益は292,081千円で、前年度と比較して7,137千円の減少となっている。このうち、営業収益は231,832千円で総収益の79.37%を占めおり、前年度と比較して2,039千円の増加となっている。

総費用は258,862千円で、前年度と比較して8,586千円の増加となっている。このうち、営業費用は251,288千円で総費用の97.07%を占めており、前年度と比較して12,515千円の増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた金額は正数（プラス）となり、33,219千円の純利益が生じている。

経営成績及び主要な利益指標

(単位：千円・%)

区分 (単位) \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
総収益	292,081	299,218	294,590	295,980	291,626
うち営業収益	231,832	229,793	225,910	226,225	225,048
総費用	258,862	250,276	258,203	246,071	251,046
うち営業費用	251,288	238,773	249,273	236,473	240,021
純利益・純損失	33,219	48,943	36,387	49,908	40,580
前年度繰越利益剰余金	6,314	8,203	24,340	27,957	41,089
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	967,885
当年度末未処分利益剰余金	39,532	57,146	60,727	77,865	1,049,554
総収益対総費用比率	112.83	119.56	114.09	120.28	116.16
営業収益対営業費用比率	92.26	96.24	90.63	95.67	93.76

なお、当年度及び前年度の損益計算書は次のとおりである。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	30年度			29年度		
	金 額			金 額		
営業収益						
給水収益	228,162			227,409		
受託工事収益	0			0		
その他営業収益	3,670	231,832		2,384	229,793	
営業費用						
原水及び浄水費	64,299			64,070		
配水及び給水費	54,748			41,377		
受託工事費	0			0		
総係費	22,494			22,268		
減価償却費	109,687			111,058		
その他営業費用	0			0		
資産減耗費	60	251,288		0	238,773	
営業損失			▲19,456			8,980
営業外収益						
受取利息	1,688			4,120		
土地物件収益	391			391		
長期前受金戻入	49,051			50,833		
雑収益	9,120	60,250		14,081	69,425	
営業外費用						
支払利息	7,569			8,194		
雑支出	0	7,569	52,681	0	8,194	61,231
経常利益			33,224			52,251
特別利益						
特別利益	0	0		0	0	
特別損失						
過年度損益修正損	5			22		
その他特別損失	0	5	▲5	3,286	3,308	▲3,308
当年度純利益			33,219			48,943
前年度繰越利益剰余金			6,314			8,203
その他未処分利益剰余金			0			0
当年度末未処分利益剰余金			39,532			57,146

(2) 営業収益及び営業費用

当年度における営業収益は231,832千円で、前年度と比較して2,038千円の増加となっている。これは、給水収益における水道料金及びその他の営業収益における他会計負担金が増加したことが主な要因である。

営業費用は251,288千円で、前年度と比較して12,514千円の増加となっている。これは、配水及び給水費における委託料及び修繕費が増加したことが主な要因である。

なお、営業費用のうち、受水費、職員給与費、減価償却費の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

受水費の推移

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	同規模 団体平均
受水費	63,510	63,510	63,510	63,612	63,415	
対費用合計比率	24.53	25.72	24.60	25.85	25.34	10.81
対給水収益比率	27.84	27.93	28.41	28.41	28.45	

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成29年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

職員給与費の推移

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	同規模 団体平均
職員給与費	17,787	17,682	19,554	16,329	18,780	
対費用合計比率	6.87	7.16	7.57	6.64	7.50	10.55
対給水収益比率	7.80	7.78	8.75	7.29	8.42	12.84

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成29年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

減価償却費の推移

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	同規模 団体平均
減価償却費	109,687	111,058	111,480	111,122	109,357	
対費用合計比率	42.37	44.97	43.17	45.16	43.70	45.04
対給水収益比率	48.07	48.84	49.87	49.63	49.06	54.81

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成29年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(3) 営業外収益及び営業外費用

当年度における営業外収益は60,249千円で、前年度と比較して9,176千円の減少となっている。

営業外費用は7,569千円で、前年度と比較して625千円の減少となっている。これは、支払利息の減少によるものである。

なお、営業外費用のうち支払利息の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

支払利息の推移

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	同規模 団体平均
支払利息	7,569	8,194	8,888	9,591	10,231	—
対費用合計比率	2.92	3.27	3.44	3.90	4.08	7.57
対給水収益比率	3.32	3.60	3.98	4.28	4.59	9.21
企業債残高	330,909	359,152	381,349	404,949	427,339	—

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成29年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(4) 特別利益又は特別損失

当年度においては、特別損失が5千円となっている。

(5) 剰余金計算

当年度末未処分利益剰余金は、当年度純利益33,219千円に前年度繰越利益剰余金6,313千円を加え、39,532千円となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産は、固定資産が2,426,369千円、流動資産が953,209千円、資産合計3,379,578千円となっており、前年度と比較して48,332千円の減少となっている。

当年度末の負債は、固定負債が301,830千円、流動負債が523,140千円、繰延収益が936,961千円、合計1,761,930千円となっており、前年度と比較して81,551千円の減少となっている。

当年度末の資本は、資本金が1,125,611千円、剰余金が492,036千円で、合計1,617,647千円となっており、前年度と比較して33,219千円の増加となっている。

なお、当年度及び前年度の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	30年度		29年度	
	金 額		金 額	
(資産の部)				
固定資産				
有形固定資産				
土地		137,584		137,584
建物	71,418		71,418	
減価償却累計額	▲39,782	31,636	▲38,047	33,371
構築物	3,735,337		3,718,039	
減価償却累計額	▲1,842,350	1,892,987	▲1,751,554	1,966,485
機械及び装置	684,385		681,997	
減価償却累計額	▲527,585	156,799	▲511,071	170,926
量水器	26,520		26,030	
減価償却累計額	▲19,522	6,998	▲19,151	6,879
車輛及び運搬具	1,180		2,388	
減価償却累計額	▲1,062	118	▲1,944	444
工具器具及び備品	3,060		3,060	
減価償却累計額	▲2,814	246	▲2,808	252
建設仮勘定		0		0
有形固定資産合計		2,226,369		2,315,942
無形固定資産		0		0
投資				
投資有価証券		200,000		200,000
投資合計		200,000		200,000
固定資産合計		2,426,369		2,515,942
流動資産				
現金預金		923,904		888,176
未収金		29,672		23,944
貸倒引当金		▲596		▲544
貯蔵品		229		392
前払費用		0		0
流動資産合計		953,209		911,968
資産合計		3,379,578		3,427,910

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	30年度		29年度	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
固定負債				
企業債				
建設改良費等企業債	301,830		330,909	
企業債合計	<u>0</u>	301,830	<u>0</u>	330,909
固定負債合計		<u>301,830</u>		<u>330,909</u>
流動負債				
企業債				
建設改良費等企業債	29,079		28,243	
企業債合計	<u>0</u>	29,079	<u>0</u>	28,243
未払金		8,283		9,904
未払費用				
前受金		480,955		480,955
引当金				
賞与引当金	709		595	
法定福利費引当金	<u>241</u>		<u>201</u>	
引当金合計		950		796
預り金		3,873		6,662
流動負債合計		<u>523,140</u>		<u>526,561</u>
繰延収益				
長期前受金		2,156,780		2,156,780
長期前受金収益化累計額		<u>▲1,219,820</u>		<u>▲1,170,769</u>
繰延収益合計		936,961		986,012
負債合計		<u>1,761,930</u>		<u>1,843,481</u>
(資本の部)				
資本金				
自己資本金				
固有資本金	2,843		2,843	
繰入資本金	77,171		77,171	
組入資本金	<u>1,045,597</u>	1,125,611	<u>1,045,597</u>	1,125,611
資本金合計		<u>1,125,611</u>		<u>1,125,611</u>
剰余金				
資本剰余金				
国庫補助金	62,379		62,379	
工事負担金	39,016		39,016	
受贈財産評価額	74,984		74,984	
その他の資本剰余金	<u>19,244</u>		<u>19,244</u>	
資本剰余金合計		195,623		195,623
利益剰余金				
減債積立金	50,000		50,000	
利益積立金	106,049		106,049	
建設改良積立金	100,833		50,000	
当年度未処分利益剰余金	<u>39,532</u>		<u>57,146</u>	
利益剰余金合計		<u>296,414</u>		<u>263,195</u>
剰余金合計		<u>492,036</u>		<u>458,817</u>
資本合計		<u>1,617,647</u>		<u>1,584,429</u>
負債資本合計		<u>3,379,578</u>		<u>3,427,910</u>

(2) 経営指標等

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は182.21%で、前年度と比較して9.02ポイントの上昇となっている。長期健全性を示す自己資本構成比率は47.87%で、前年度と比較して1.65ポイントの上昇、同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は126.41%で、前年度と比較して4.95ポイントの低下となっている。経営指標等については、前年度と比較して向上していると言える。

経営指標等

(単位：%、回)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	同規模 団体平均
流動比率	182.21	173.19	162.55	155.47	146.60	355.27
当座比率					146.57	
流動資産回転率					7.41	
自己資本構成比率	47.87	46.22	44.54	42.99	41.25	66.80
固定資産対長期資本比率	126.41	131.36	137.65	142.39	148.45	89.53
固定資産構成比率					78.13	
固定比率					189.44	
固定負債構成比率					11.39	

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成29年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

流動比率（%）＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率（%）＝資本合計／負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率（%）＝固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債）×100

(3) 企業債の状況

当年度における企業債の発行額はない。償還額は28,243,391円となっている。

なお、当年度末における未償還残高は、330,908,739円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金等の状況

当年度における水道料金未収金は27,388,530円で、前年度と比較して9,452,768円（52.70％）の増加となっている。

また、当年度における不納欠損額は4,725円、不納欠損件数は5件となっている。

水道料金未収金の状況

(単位：円、％)

区分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
水道料金未収金		27,388,530	17,935,762	28,317,742	26,823,853	17,439,614
対前年度 増減	額	9,452,768	▲10,381,980	1,493,889	9,384,239	563,679
	率	52.70	▲36.66	5.57	53.81	3.34

不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
不納欠損額	4,725	3,368,643	188,458	0	164,431
不納欠損件数	5	444	135	0	49

第6節 審査意見

平成30年度における業務実績をみると、前年度と比較して、給水人口は減少しているが、給水件数、総配水量はともに増加となっている。

経営成績をみると、当年度の総収益は292,081千円、総費用は258,862千円で、前年度と比較して総収益が7,137千円の減少、総費用が7,927千円の増加となっている。純利益については33,219千円で、前年度と比較して15,724千円の減少となっている。

水道料金未収金は前年度と比較して増加している。この原因として、平成30年度末が週末であったために3月分の口座振替分水道料金の収納が当年度を超えたことによるもの、また、不納欠損額が減少していることによる影響もあると思われるが、滞納繰越分の未収金は増加しており、収納へのなお一層の取組は欠かせないと考える。水道料金収入は上水道事業収益の根幹をなすものであり、水道料金を確実に収納することが事業の健全運営にとって不可欠である。効果的な滞納整理、停水執行も含めた収納対策等を実施し、未収金の縮減に着実に取り組んでいただきたい。

当年度の有収率は77.29%で、前年度と比較して0.06ポイント低下している。過去5年間をみても、平成26年度を最後に80%を超えることができていない。この原因として、施設等の老朽化による漏水のほか、不明水などがあると思われるが、全国の同規模団体の平均は80.99%であり、本村の現状は乖離している。憂慮すべき数値であることを強く認識し、水道水がより有益に活用されるよう、有収率向上の対策を早急に講じていただきたい。

投資的事業については、老朽化に伴う施設改修及び配水管布設替事業を今後も継続して実施していくことが想定される。これらの事業の実施に当たっては多額の費用を要することから、計画的かつ効果的な事業の実施と効率的な企業経営が一層と求められる。

水道事業においては、地方公営企業法等の改正により新たな基準が適用となった。新基準は、民間企業の会計基準により近いものとなっていることから、公営企業として独立採算による経営の健全化、収益の確保及び経費の節減に常に努めながら、今後の経営に当たっていただきたい。

災害等の有事の際は言うまでもなく、上水道は生活に欠くことのできない極めて重要なライフラインである。常に安全で安定した施設の管理、運営が実施できるよう、先を見据えた水道技術管理の継承及び人材育成に取り組んでいただきたい。

平成30年の水道法改正など水道事業を取り巻く状況の変化を十分に認識し、職員一人ひとりが組織の目標に対して共通認識を持ちながら、今後も安心、安全かつ良質な水道水が安定供給されることを望み、審査意見とする。

第4章 財政の健全化等に関する審査

第1節 財政の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、榛東村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼に審査を行った。

2 審査の期間

令和元年7月16日

3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

実質公債費比率は10.0%で、前年度と比較して1.0ポイント増加している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率については、前年度と同様に負数（マイナス）となることから計上されていない。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	30年度	29年度	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	15.0
連結実質赤字比率	-	-	-	20.0
実質公債費比率	10.0	9.0	1.0	25.0
将来負担比率	-	-	-	350.0

※ 各区分において、比率が算定されない場合は「-」と表記している。

第2節 経営の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、榛東村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼として審査を行った。

2 審査の期間

令和元年7月16日

3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

いずれの会計においても、資金不足は生じていない。

資金不足比率

(単位：%)

会計名	30年度	29年度	比較増減	経営健全化基準
上水道事業会計	-	-	-	20.0
公共下水道事業特別会計	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	
太陽光発電事業特別会計	-	-	-	

※ 資金不足比率が算定されない場合は、「-」と表記している。